

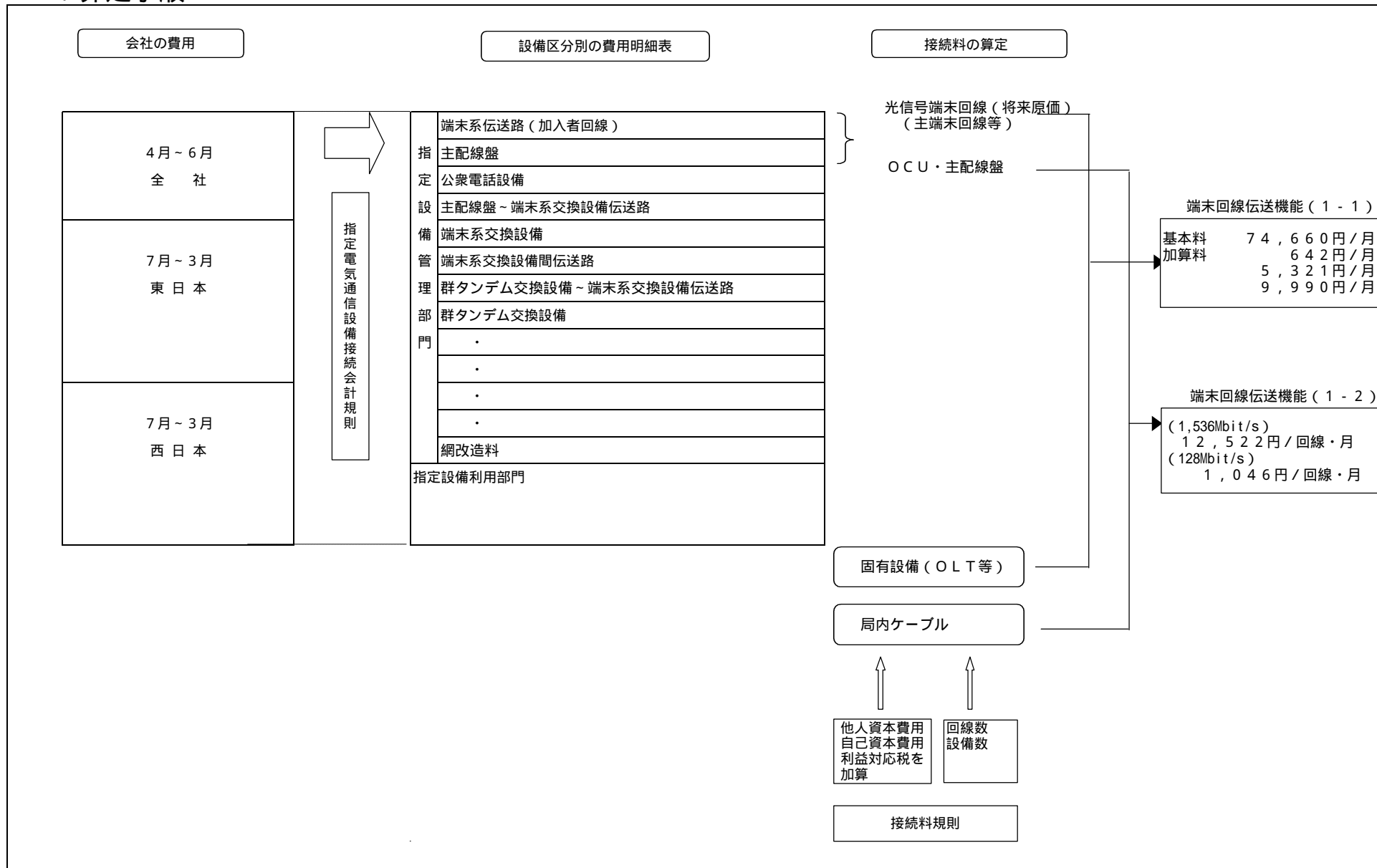
網使用料算定根拠

< 端末回線伝送機能（光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う機能（10Mbit/sまでの符号伝送が可能なものに限る））および端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2-3欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能（1.536Mbit/s及び128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限る））に関する事業者間接続料金 >

目 次

	頁
.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. その他の機能	6
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
.接続料収納までの平均的な日数の算定	8
.資本構成比率の算定	9
.他人資本利子率の算定	10
.自己資本利益率の算定	11
.利益対応税率の算定	12
.料金設定に使用した回線数	13
 (別紙)	
1.光信号端末回線伝送機能の費用明細表	14
2.光信号端末回線伝送機能の固定資産明細表	15
 (参考)	
1.設備区分別の費用明細表	16
2.設備区分別固定資産明細表	18
3.設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	22
4.設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	23
5.接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	25

算定手順



原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 端末回線伝送機能(光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う機能(10Mbit/sまでの符号伝送が可能なものに限る))

(1) 原価の算定

A. 光信号主端末回線(加入者ダークファイバ)部分

A. 原価の算定

区分	端末系 伝送路	加入者回線			主配線盤			O C U	PHS基地局 回線管理費	備考
		光	その他 (左記以外)	光	その他 (左記以外)					
指定設備管理運営費	1,046,304	988,143	77,936	910,207	21,413	1,413	20,000	33,924	2,822	(別紙1) 光信号主端末回線伝送機能の費用明細表より 【全体は(参考1・3より)】
他人資本費用	43,211	40,856	4,733	36,123	1,200	79	1,122	1,137	18	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	36,314	34,334	3,978	30,357	1,009	66	943	955	16	レートベース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	34,953	33,047	3,829	29,219	971	64	908	919	15	(自己資本費用+(有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	1,160,782	1,096,380	90,476	1,005,906	24,593	1,622	22,973	36,935	2,871	+ + +

区分	正味固定資産	投資等	貯蔵品	運転資本	レートのベース				備考	
					2,877,768	2,720,915	315,216	2,405,698		79,930
正味固定資産	2,780,997	2,628,496	309,762	2,318,733	77,966	5,142	72,824	73,645	888	(別紙2) 光信号主端末回線伝送機能の固定資産明細表より 【全体は(参考2・4より)】
投資等	9,733	9,200	1,084	8,116	273	18	255	258	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	7,231	6,834	805	6,029	203	13	189	191	2	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	79,807	76,385	3,565	72,820	1,488	57	1,430	1,597	338	(設備管理運営費-(租税公課+ 減価償却費+ 固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートのベース	2,877,768	2,720,915	315,216	2,405,698	79,930	5,230	74,698	75,691	1,231	+ + +
有利負債以外の負債の額	596,167	563,673	65,301	498,372	16,559	1,083	15,475	15,680	255	レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	66,019	64,089	8,328	55,761	1,202	79	1,123	710	17	
減価償却費	316,069	288,770	39,383	249,387	7,777	839	6,938	19,438	82	(別紙1) 光信号主端末回線伝送機能の費用明細表より 【全体は(参考1・3より)】
固定資産除却損	25,761	24,208	1,709	22,499	534	36	497	997	20	

イ. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	128kb/s以下 サービス	192kb/s以上 サービス	備考
施設設置負担金の額(円/回線)	72,000	102,000	
平均償却年数(年)	14	11	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成11年度実績)
年間減価償却費(円)	5,143	9,273	÷
他人資本費用(円)	541	766	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用(円)	454	644	レートベース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税(円)	437	620	(自己資本費用+(有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
加算料(円/回線・年)	6,575	11,303	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	374,186	12,326	料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数より
加算料相当コスト(百万円)	2,460	139	×
レートのベース(円/回線)	36,000	51,000	×0.5(レートベース残高率)
有利負債以外の負債の額(円)	7,458	10,565	レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合

ウ. 基本料/加算料コストの算定

基本料

・加入者回線

区分	コスト等				備考
	平成11年実績	平成13-19年(7年)			
		局舎-引込分岐点間	引込分岐点-端末間		
a.原価(百万円)	90,476	1,039,986	920,908	119,080	アの 加入者回線・光より / 平成13-19年(7年)は(別添1)より
b.加算料相当コスト(百万円)	139	111,406	95,444	15,962	イの 加算料相当コスト・192kb/s以上サービス/平成13-19年(7年)は(別添1)より
c.芯線数(千芯)	249.67	17,739	17,739	17,739	. 料金設定に使用した回線数の1より / 平成13-19年(7年)は(別添1)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	30.152	4.362	3.878	484	(a-b)÷c÷12ヶ月

・主配線盤

区分	コスト等		備考
	平成11年実績	平成13-19年(7年)	
a.原価(百万円)	1,622	16,278	アの 主配線盤・光より / 平成13-19年(7年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	249.67	17,739	. 料金設定に使用した回線数の1より / 平成13-19年(7年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	541	76	a÷b÷12ヶ月

加算料

区分	コスト等	備考
a.加算料(円/芯・月)	942	イの 加算料(円/回線・年)・192kb/s以上サービス÷12ヶ月
b.光信号主端末回線コストに占める局舎-引込分岐点間コストの割合	0.8890	の(d)局舎-引込分岐点間1芯あたりコスト÷(d)光信号主端末回線(加入者回線)平成13-19年(7年)1芯あたりコスト
c.光信号主端末回線コストに占める引込分岐点-端末間コストの割合	0.1110	の(d)引込分岐点-端末間1芯あたりコスト÷(d)光信号主端末回線(加入者回線)平成13-19年(7年)1芯あたりコスト
d.加算料(局舎-引込分岐点間) (円/芯・月)	837	a×b
e.加算料(引込分岐点-端末間) (円/芯・月)	105	a×c

B. OLT (光信号伝送装置)

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 設備管理運営費 (百万円)	184	562	960	1,974	3,107	6,787	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (百万円)	7	21	35	72	113	248	
c. 自己資本費用 (百万円)	6	17	29	61	95	208	
d. 利益対応税 (百万円)	5	17	28	58	92	200	
e. 装置計 (百万円)	202	617	1,052	2,165	3,407	7,443	
f. 土地・建物等 (百万円)	17	52	88	179	281	617	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 合計 (百万円)	219	669	1,140	2,344	3,688	8,060	e + f
h. 設備数	142	615	1,392	3,172	6,120	11,441	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定したOLT数
i. 1光信号伝送装置あたりコスト (円/月)	128,521	90,650	68,247	61,580	50,218	58,707	g ÷ h ÷ 12ヶ月

C. 局内スプリット (OSU含む)

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 設備管理運営費 (百万円)	127	421	920	1,813	3,223	6,504	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (百万円)	4	15	34	66	118	237	
c. 自己資本費用 (百万円)	4	13	28	56	99	200	
d. 利益対応税 (百万円)	4	12	27	54	95	192	
e. 装置計 (百万円)	139	461	1,009	1,989	3,535	7,133	
f. 土地・建物等 (百万円)	47	160	347	735	1,336	2,625	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 合計 (百万円)	186	621	1,356	2,724	4,871	9,758	e + f
h. 設備数	710	3,678	9,796	22,575	44,638	81,397	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した局内スプリット(OSU)数
i. 1局内スプリット(OSU)あたりコスト (円/月)	21,831	14,070	11,535	10,055	9,094	9,990	g ÷ h ÷ 12ヶ月

D. 局外スプリット

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 設備管理運営費 (百万円)	61	236	501	1,072	1,834	3,704	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (百万円)	2	9	18	39	67	135	
c. 自己資本費用 (百万円)	2	7	16	33	56	114	
d. 利益対応税 (百万円)	2	7	15	31	54	109	
e. 合計 (百万円)	67	259	550	1,175	2,011	4,062	
f. 設備数	5,538	28,632	75,643	176,813	352,359	638,985	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した局外スプリット数
g. 1局外スプリットあたりコスト (円/月)	1,008	754	606	554	476	530	e ÷ f ÷ 12ヶ月

E. クロージャ (1光信号分岐端末回線あたり)

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H13-19	備考
a. 設備管理運営費 (円)	567	559	553	551	546	543	539	3,858	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (円)	32	32	32	32	32	32	32	224	
c. 自己資本費用 (円)	27	27	27	27	27	27	27	189	
d. 利益対応税 (円)	26	26	26	26	26	26	26	182	
e. 合計 (円)	652	644	638	636	631	628	624	4,453	
f. 1光信号分岐端末回線あたりコスト (円/月)	54	54	53	53	53	52	52	53	e ÷ 12ヶ月 (H13-19はe ÷ 7年 ÷ 12ヶ月)

(2) 料金の設定

A. 基本料

(円/月)

区分	料金等	備考
a. OLT (光信号伝送装置)	58,707	(1)のBのi (H13-17)
b. 局内スプリット (OSU含む)	9,990	(1)のCのi (H13-17)
c. 光信号主端末回線		
d. 局外スプリット	530	(1)のDのg (H13-17)
e. 加入者回線 (局舎-引込分岐点)	3,878	(1)のAのウの加入者回線のd平成13-19年(7年)局舎-引込分岐点間
f. 主配線盤	76	(1)のAのウの主配線盤のc平成13-19年(7年)
g. 加算料 (局舎-引込分岐点間)	837	(1)のAのウの加算料 (局舎-引込分岐点間)
h. 合計	5,321	d + e + f + g
i. 光信号分岐端末回		
j. クロージャ	53	(1)のEのf (H13-19)
k. 加入者回線 (引込分岐点-端末)	484	(1)のAのウの加入者回線のd平成13-19年(7年)引込分岐点-端末間
l. 加算料 (引込分岐点-端末間)	105	(1)のAのウの加算料 (引込分岐点-端末間)
m. 合計	642	j + k + l
n. 合計 (1光信号伝送装置ごとに)	74,660	a + b + h + m

B. 加算料

ア. 光信号分岐端末回線の追加に係る加算料

(円/月)

区分	料金等	備考
1光信号分岐端末回線ごとに	642	Aのm

イ. 光信号主端末回線の追加に係る加算料

(円/月)

区分	料金等	備考
1光信号主端末回線ごとに	5,321	Aのh
8光信号主端末回線を超える8光信号主端末回線ごとに	9,990	Aのb

1-2. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2-3欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能（1.536Mbit/s及び128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限る。）

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路	加入者回線			O C U	PHS基地局管理運営費	備考
		加入者回線	右記以外の加入者回線	主配線盤			
指定設備管理運営費	1,046,304	1,009,557	988,143	21,413	33,924	2,822	参考3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）より 【全体は参考1より】
他人資本費用	43,211	42,056	40,856	1,200	1,137	18	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	36,314	35,343	34,334	1,009	955	16	レートベース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	34,953	34,019	33,047	971	919	15	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率)) × 利益対応税率
合計	1,160,782	1,120,975	1,096,380	24,593	36,935	2,871	+ + +

正味固定資産	2,780,997	2,706,463	2,628,496	77,966	73,645	888	参考4. 設備区分別の固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）より 【全体は参考2より】
投資等	9,733	9,473	9,200	273	258	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	7,231	7,037	6,834	203	191	2	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	79,807	77,872	76,385	1,488	1,597	338	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損)) × 45.625日 ÷ 365日
レートベース	2,877,768	2,800,845	2,720,915	79,930	75,691	1,231	+ + +
有利子負債以外の負債の額	596,167	580,231	563,673	16,559	15,680	255	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	66,019	65,292	64,089	1,202	710	17	
減価償却費	316,069	296,548	288,770	7,777	19,438	82	参考3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）より 【全体は参考1より】
固定資産除却損	25,761	24,743	24,208	534	997	20	

(2) 料金の設定

A. O C U

区分	コスト等	備考
a. 原価（百万円）	36,935	(1)の O C U
b. I S D N回線数（回線）	5,918,785	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 2線式1回線あたりコスト（円/回線・月）	520	a ÷ b ÷ 12ヵ月
d. 換算係数	11.62	11年度実績
e. 2芯式1回線あたりコスト（円/回線・月）	6,042	c × d

B. 主配線盤（MDF・FTM）

区分	コスト等	備考
a. 原価（百万円）	24,593	(1)の 主配線盤
b. 回線数（回線）	68,034,299	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 2線式1回線あたりコスト（円/回線・月）	30	a ÷ b ÷ 12ヵ月
d. 換算係数	4.66	11年度実績
e. 2芯式1回線あたりコスト（円/回線・月）	140	c × d

C. 局内光ケーブル

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費（円/回線・年）	39,483	
b. 他人資本費用（円/回線・年）	1,986	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益
c. 自己資本費用（円/回線・年）	1,670	対応税を算定した。
d. 利益対応税（円/回線・年）	1,607	
e. ケーブル設備計（円/回線・年）	44,746	a + b + c + d
f. 局舎土地（円/回線・年）	31,339	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 年間コスト計（円/回線・年）	76,085	e + f
h. 1回線当りコスト（円/回線・月）	6,340	g ÷ 12

D. 局内メタルケーブル

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費（円/回線・年）	625	
b. 他人資本費用（円/回線・年）	35	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益
c. 自己資本費用（円/回線・年）	29	対応税を算定した。
d. 利益対応税（円/回線・年）	28	
e. ケーブル設備計（円/回線・年）	717	a + b + c + d
f. 局舎土地（円/回線・年）	5,230	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 年間コスト計（円/回線・年）	5,947	e + f
h. 1回線当りコスト（円/回線・月）	496	g ÷ 12

E. 料金の設定

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2-3欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能（1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。）

区分	料金	備考
a. O C U（円/回線・月）	6,042	Aの e
b. 主配線盤（MDF・FTM）（円/回線・月）	140	Bの e
c. 局内光ケーブル（円/回線・月）	6,340	Cの h
d. 料金（円/回線・月）	12,522	a + b + c

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2-3欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能（128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限る。）

区分	料金	備考
a. O C U（円/回線・月）	520	Aの c
b. 主配線盤（MDF・FTM）（円/回線・月）	30	Bの c
c. 局内メタルケーブル（円/回線・月）	496	Dの h
d. 料金（円/回線・月）	1,046	a + b + c

2. その他の機能

・光信号分岐端末回線管理機能および端末回線伝送機能管理機能

(1) 1回線単位のもの

A. 回線データベース管理費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	104,833	別添3の1. データベース管理業務より
b. 回線数(千回線)	63,330	. 料金設定に使用した回線数の2より
c. コスト(円/回線・月)	138	$a \div b \div 12$ ヶ月

B. 料金請求・回収費(1回線単位)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	14,229	別添3の2. 料金請求回収業務・回線毎に発生する費用より
b. 回線数(千回線)	63,330	. 料金設定に使用した回線数の2より
c. コスト(円/回線・月)	19	$a \div b \div 12$ ヶ月

C. 回線管理機能(1回線単位)

区分	料金	備考
a. 料金(円/回線・月)	157	Aのc+Bのc

(2) 1請求書単位のもの

・回線管理機能(1請求書単位)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	80,084	別添3の2. 料金請求回収業務・請求・収納毎に発生する費用より
b. 請求書発行件数(千件)	52,018	平成11年度実績
c. 料金(円/請求書・月)	128	$a \div b \div 12$ ヶ月

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	6,583,227 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ()	23,360 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

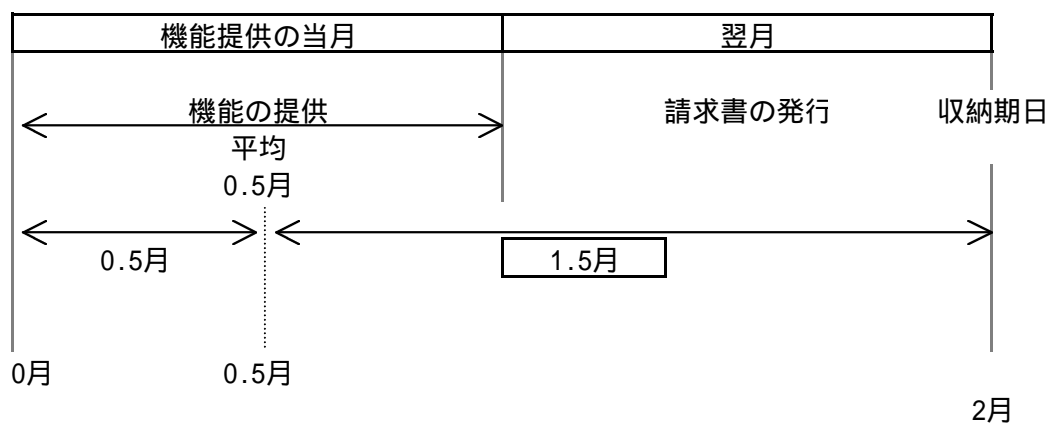
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	8,039,939 (A)
貯蔵品 ()	21,085 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

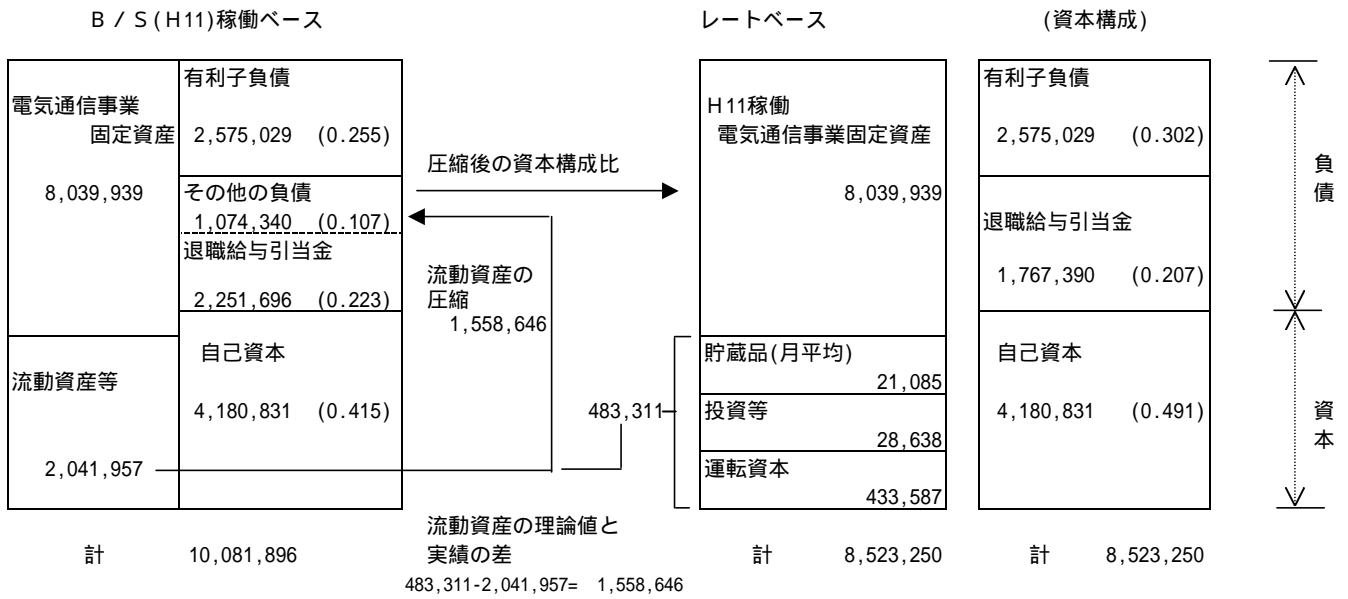
$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,575,029 + 1,767,390)}{\text{負債}} \div \frac{8,523,250}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.509}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,575,029}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,575,029 + 1,767,390)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.593}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.593}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.407}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.509}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.491}$$

・他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成11年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 3.40%

(単位：%)

年度	11
区分	
他人資本利率	3.40

(注)社債及び借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 2.30%

(単位：%)

年度	7	8	9	10	11	平均
区分						
他人資本利率	3.15	2.98	2.20	1.50	1.69	2.30

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $3.40\% \times 0.593 + 2.30\% \times 0.407$ = 2.95%

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	9	10	11	H9 単年	
主要企業の自己資本利益率(注1)	3.04	1.18	0.67	-	
値の適用		×	×	-	
リスクフリーレート(注2)	2.20	1.50	1.69	-	
-	0.84	-	-	-	
選択される自己資本利益率	= 0.6 (注3)	2.70	-	-	<u>2.70</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成11年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同値(0.6)とした。

2. 利用者向け料金において認可の申請時に採られた自己資本利益率

区分	年度					平均
	7	8	9	10	11	
主要企業の自己資本利益率	3.78	4.19	3.04	1.18	0.67	<u>2.57</u>

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2と勘案したが、上記1の自己資本利益率は、算定期間のうち2年間は除外対象となり、平均値による算定という条件を満たさないことから、2の利用者向け料金において認可の申請時に採られた自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.57%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 69.87%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を X_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \qquad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.4113y$
税引後利益 $z = (1-0.4113)y$

・料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数

・光端末回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成11年度 稼働回線数	b. 芯線数 (光ケーブルのみ)	c = a × b 換算後 芯線数
加入者回線			
(1) 2線式	66,097,853	-	-
(2) 4線式	678,956	-	-
(3) 1芯式	14,442	1	14,442
(4) 2芯式	117,614	2	235,228
(5) 計((1)+(2)+(3)+(4))	66,908,865	-	249,670
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数			
(6) 128kb/s以下サービス(DSL含む)	374,186		
(7) 192kb/s以上サービス	12,326		
(8) 計((6)+(7))	386,512		

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成11年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式((2)を除く)	66,047,190	1	1.00	66,047,190
(2) 2線式・タイプ1(注1)	50,663	1	0.94	47,623
(3) 4線式	678,956	2	1.00	1,357,912
(4) 1芯式((5)を除く)	13,694	2.33	1.00	31,907
(5) 1芯式・タイプ1(注1)	748	2.33	0.94	1,638
(6) 2芯式((7)を除く)	117,428	4.66	1.00	547,214
(7) 2芯式・タイプ1(注1)	186	4.66	0.94	815
(8) 計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	66,908,865	-	-	68,034,299

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成11年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c = a × b 換算後 稼働回線数
総合デジタル通信サービス回線			
(9) 第1種総合デジタル通信サービス デジタル公衆電話	5,193,871	1	5,193,871
(10) 第2種総合デジタル通信サービス	62,385	11.62	724,914
(11) 計((9)+(10))	5,256,256	-	5,918,785

2. 回線管理機能(端末回線伝送機能(5)に適用する回線管理機能)算定に使用した回線数

(単位:千回線)

	平成11年度 稼働回線数
電話サービス	
(1) 加入電話	57,277
総合デジタル通信サービス	
(2) 第1種総合デジタル通信サービス	5,078
(3) 第2種総合デジタル通信サービス	62
(4) PHS基地局回線	913
(5) 計((1)+(2)+(3)+(4))	63,330

- (注) 1 タイプ1:故障受付は24時間、故障修理は営業時間(土、日、祝日を除く9:00-17:00)内のみ行うもの。
 2 FTM・MDFのコスト差をもとに設備換算係数を設定した。
 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。
 4 第1種総合デジタル通信サービス・デジタル公衆電話・第2種総合デジタル通信サービスで使用するOCUのコスト差をもとに設備換算係数を設定した。

(別紙1)

光信号端末回線伝送機能の費用明細表

(参考3)設備区分別の費用明細表の「加入者回線および主配線盤」をもとに算定

(単位;百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加入者回線	光信号			主配線盤	光信号		
			光信号 端末伝送路	左記以外			光信号 端末伝送路	左記以外	
				局外RT 収容()	左記 以外			局外RT 収容()	左記 以外
営業費	・取得資産額比	70	6	3	61	1	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	439,683	19,050	13,403	407,229	5,700	154	47	5,498
共通費	・施設保全費支出額比	62,385	3,052	1,996	57,336	3,670	190	58	3,421
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	40,270	1,793	1,240	37,235	1,349	42	13	1,294
試験研究費	・取得資産額比	31,031	2,041	1,323	27,666	810	49	15	745
通信設備使用料	・取得資産額比	859	77	37	744	25	1	0	23
租税公課	・正味資産額比	64,089	8,328	3,091	52,669	1,202	79	24	1,098
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	288,770	39,383	17,146	232,240	7,777	839	259	6,678
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	60,981	4,201	2,850	53,929	875	56	17	800
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	24,208	1,709	1,280	21,218	534	36	11	486
合計	—————	988,143	77,936	41,094	869,113	21,413	1,413	437	19,562

() 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

光信号端末回線伝送機能の固定資産明細表

(参考4) 設備区分別の固定資産明細表の「加入者回線および主配線盤」をもとに算定

(単位: 百万円)

資産の項目	主な配賦基準	加入者回線	光信号			主配線盤	光信号		
			端末伝送路	左記以外			端末伝送路	左記以外	
				局外RT収容()	左記以外			局外RT収容()	左記以外
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
市内電話機械設備	取得価額	22,460	2,029	970	19,461	88,382	5,389	1,688	
	減価償却累計額	16,008	1,446	691	13,870	69,720	3,863	1,195	
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
D D X 機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
O C N 機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	23	2	1	20	0	0	0	
	減価償却累計額	3	0	0	2	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	10,575	0	501	10,073	0	0	0	
	減価償却累計額	8,209	0	389	7,819	0	0	0	
電力設備	取得価額	6,180	558	266	5,354	2,164	131	40	
	減価償却累計額	4,333	391	187	3,754	1,531	93	28	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	72	6	3	62	29	1	0	
	減価償却累計額	41	3	1	35	17	1	0	
空中線設備	取得価額	157	14	6	136	0	0	0	
	減価償却累計額	55	5	2	48	0	0	0	
端末設備	取得価額	101	9	4	88	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	4,526,824	224,972	191,470	4,110,381	0	0	0	
	減価償却累計額	3,376,857	105,735	120,651	3,150,470	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,149,966	119,237	70,819	959,910	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
建物	取得価額	3,470,388	497,515	153,987	2,818,885	0	0	0	
	減価償却累計額	2,396,192	343,518	106,323	1,946,350	0	0	0	
構築物	取得価額	184,358	16,655	7,963	159,739	83,096	5,067	1,568	
	減価償却累計額	82,520	7,455	3,564	71,500	40,029	2,440	755	
機械及び装置	取得価額	101,838	9,200	4,399	88,238	43,066	2,626	812	
	減価償却累計額	15,601	1,409	673	13,517	7,435	453	140	
車両及び船舶	取得価額	11,015	995	475	9,544	5,223	318	98	
	減価償却累計額	4,585	414	198	3,973	2,211	134	41	
工具、器具及び備品	取得価額	11,691	1,056	505	10,130	144	8	2	
	減価償却累計額	7,944	717	343	6,883	98	5	1	
土地	取得価額	3,746	338	161	3,246	46	2	0	
	減価償却累計額	1,288	116	55	1,116	23	1	0	
建設仮勘定	取得価額	1,010	91	43	875	17	1	0	
	減価償却累計額	278	25	12	241	5	0	4	
無形固定資産	取得価額	85,915	8,716	3,666	73,532	1,382	84	26	
	減価償却累計額	59,452	6,112	2,533	50,806	958	58	18	
合計	取得価額	26,463	2,603	1,133	22,726	423	25	7	
	減価償却累計額	40,290	3,639	1,740	34,910	10,699	652	201	
建設仮勘定	取得価額	40,290	3,639	1,740	34,910	10,699	652	201	
	減価償却累計額	136,966	12,373	5,916	118,676	1,191	72	22	
無形固定資産	取得価額	136,966	12,373	5,916	118,676	1,191	72	22	
	減価償却累計額	170,471	15,400	7,363	147,707	2,208	134	41	
合計	取得価額	91,126	8,232	3,936	78,957	1,192	72	22	
	減価償却累計額	79,345	7,168	3,427	68,749	1,016	62	19	
合計	取得価額	8,683,267	784,468	375,093	7,523,705	196,757	11,997	3,713	
	減価償却累計額	6,054,771	474,705	239,144	5,340,921	118,790	6,855	2,122	
合計	取得価額	2,628,496	309,762	135,949	2,182,784	77,966	5,142	1,591	
	減価償却累計額								

() 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(参考1)

設備区分別の費用明細表
(平成11年度接続会計をもとに算定)

(単位 百万円)

設備区分等	指定設備管理部門																	
	端末系伝送路(加入者回線)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	端末系交換設備(中継系交換設備伝送路)	中継系交換設備	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール(専用線ノード装置)	専用線ノード装置(相互接続点伝送路)	専用線ノード装置(伝送路)
費用の項目																		
営業費	2,364	1	0	49	10	0	17	0	0	0	0	0	779	4,387	29	148	28	12
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,968	1,323	0	0	0	0	0	0
施設保全費	453,169	44,870	14,673	263,342	32,700	2,360	50,859	4,784	1,865	3,113	1,665	411	22,339	41,123	5,848	29,858	5,123	1,865
共通費	68,084	946	318	63,102	7,090	467	11,128	919	370	3	331	79	4,815	8,438	1,345	6,201	1,338	447
管理費	42,782	492	164	33,868	4,070	262	6,297	525	244	231	2,359	141	2,793	4,703	812	3,544	726	254
試験研究費	33,654	5	1,957	54,176	4,521	537	7,125	1,101	689	59	333	81	4,882	5,440	1,775	3,843	1,054	344
通信設備使用料	1,037	92	29	6,941	4,305	60	6,039	114	2,764	1,928	5,935	230	326	565	218	1,170	227	92
租税公課	66,019	602	199	27,097	6,929	150	10,983	310	175	36	228	44	2,021	2,879	822	6,299	1,143	522
減価償却費	316,069	7,060	5,880	350,865	49,128	2,553	79,352	5,399	2,710	999	3,236	693	41,666	55,056	18,673	42,891	10,919	3,903
固定資産除却費	63,122	1,449	570	41,778	13,004	291	19,389	460	180	21	541	96	5,645	2,314	430	12,391	1,518	602
(再)除却損	25,761	1,152	497	26,294	5,220	204	8,027	343	101	19	411	68	4,631	1,728	301	4,612	857	325
合計	1,046,304	55,521	23,794	841,223	121,763	6,684	191,193	13,616	9,000	6,394	46,599	3,102	85,271	124,909	29,956	106,349	22,080	8,045

(参考1)

(単位 百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					指定設備管理部門計	指定設備利用部門			指定設備利用部門計	合計
	網改造費用等	伝送路(分離型閉路中継系交換設備)相互接続点	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料		通信設備	サービス活動	(関連するサービス活動を含む) 雑収入等控除項目 端末設備および付加機能使用料、		
費用の項目											
営業費	4	0	0	1	2	7,837	11	828,414	363,082	1,191,508	1,199,346
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	3,674	6,247	9,921	9,921
運用費	511	0	0	0	511	33,802	0	47,452	3,411	50,864	84,667
施設保全費	15,014	2,010	637	7,556	4,810	994,990	52,109	0	201,542	253,651	1,248,642
共通費	5,773	352	125	1,819	3,476	181,203	12,750	178,671	43,175	234,597	415,800
管理費	3,162	214	77	912	1,957	107,438	7,345	134,863	24,336	166,545	273,983
試験研究費	3,656	603	234	1,604	1,214	125,242	8,518	14,094	41,751	64,364	189,607
通信設備使用料	594	36	325	169	62	32,675	1,849	2,366,098	291	2,368,239	2,400,914
租税公課	2,472	142	80	1,090	1,158	128,938	10,318	9,778	15,999	36,096	165,035
減価償却費	27,108	3,000	2,086	17,541	4,478	1,024,170	91,112	54,248	87,754	233,115	1,257,285
固定資産除却費	19,150	233	1,526	16,594	795	182,959	14,979	14,468	17,748	47,196	230,156
(再)除却損	16,174	166	1,276	14,132	599	96,734	8,393	12,176	10,926	31,495	128,229
合計	77,448	6,595	5,094	47,289	18,469	2,819,261	198,995	3,648,089	799,094	4,646,180	7,465,441

(参考2)

設備区分別固定資産明細表

(平成11年度接続会計をもとに算定)

(単位 百万円)

設備区分等	指定設備管理部門																	
	端末系伝送路(加入者回線)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	伝送路 端末系交換設備 中継系交換設備	中継系交換設備	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置伝送路 モジュール	専用線ノード装置 相互接続点伝送路	専用線ノード装置 伝送路
固定資産の項目	取得価額	0	138,756	43,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	115,928	29,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	22,827	14,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公衆電話機械設備	取得価額	197,307	1,542	1,037	2,787,950	139	21	213	30	2,477	0	12	1	298,803	3,819	6	106	30
	減価償却累計額	129,678	1,105	495	2,203,195	99	15	152	21	2,337	0	10	1	197,060	1,935	4	76	21
	正味価額	67,629	437	541	584,755	39	6	60	8	140	0	2	0	101,742	1,883	1	30	8
市内電話機械設備	取得価額	0	0	1	0	0	33,110	0	68,812	37,229	0	5,622	1,416	0	0	207	0	0
	減価償却累計額	0	0	1	0	0	27,376	0	56,873	32,494	0	3,699	933	0	0	178	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	5,734	0	11,938	4,735	0	1,923	483	0	0	29	0	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,340	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,012	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,328	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,857	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,385	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,726	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,594	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,132	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	16,130	0	0	532,977	367,207	0	580,488	0	5,149	5	5,563	1,271	0	478,081	145,873	280,261	90,488
	減価償却累計額	11,182	0	0	371,559	295,014	0	465,566	0	3,755	4	4,352	994	0	345,868	102,536	222,922	70,775
	正味価額	4,947	0	0	161,417	72,193	0	114,922	0	1,394	1	1,210	277	0	132,212	43,337	57,338	19,713
無線機械設備	取得価額	10,575	0	0	7,173	47,969	0	75,943	0	330	2	393	95	0	0	33,055	5,824	4,613
	減価償却累計額	8,209	0	0	5,849	38,804	0	61,141	0	273	1	322	78	0	0	27,249	4,717	3,442
	正味価額	2,366	0	0	1,323	9,164	0	14,801	0	56	0	70	16	0	0	5,805	1,106	1,170
電力設備	取得価額	21,604	0	81	463,498	30,163	2,663	47,913	5,150	2,911	128	2,756	693	30,591	22,537	21,810	22,527	6,925
	減価償却累計額	15,220	0	57	327,305	21,283	1,878	33,862	3,639	2,059	90	1,948	489	21,572	15,901	15,355	15,889	4,880
	正味価額	6,384	0	24	136,193	8,880	785	14,050	1,511	852	37	808	204	9,018	6,636	6,454	6,637	2,044
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	13,956	9,766	2,425	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	11,546	7,258	1,840	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	2,410	2,508	585	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	196	0	0	2,336	180	25	277	37	6	0	8	1	346	37	8	143	41
	減価償却累計額	113	0	0	1,352	104	15	160	22	3	0	5	1	201	21	4	82	23
	正味価額	83	0	0	984	76	10	116	15	2	0	3	0	145	15	3	60	17

(参考2)

設備区分等	指定設備管理部門					指定設備管理部門計	指定設備利用部門				合計	
	網改造費用等	伝送路(分離型)中継系交換設備(相互接続点)	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料		通信設備	サービス活動	雑収入等(関連するサービス活動を除く)未設備および付加機能使用料、	指定設備利用部門計		
固定資産の項目												
機	取得価額	0	0	0	0	182,586	68	0	0	68	182,655	
	減価償却累計額	0	0	0	0	145,006	52	0	0	52	145,059	
	正味価額	0	0	0	0	37,580	16	0	0	16	37,596	
機	取得価額	97,722	17	212	97,490	1	3,391,232	109,431	0	7,492	116,923	3,508,155
	減価償却累計額	64,309	12	200	64,095	1	2,600,527	83,147	0	5,342	88,489	2,689,017
	正味価額	33,413	5	12	33,395	0	790,704	26,283	0	2,149	28,433	819,138
機	取得価額	58,113	37,066	16,732	0	4,314	204,513	18,255	0	0	18,255	222,768
	減価償却累計額	45,307	29,890	11,823	0	3,593	166,863	14,670	0	0	14,670	181,534
	正味価額	12,805	7,176	4,908	0	720	37,650	3,584	0	0	3,584	41,234
機	取得価額	0	0	0	0	0	26,340	4,291	0	0	4,291	30,632
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	24,012	3,858	0	0	3,858	27,870
	正味価額	0	0	0	0	0	2,328	433	0	0	433	2,761
機	取得価額	0	0	0	0	0	0	9,166	0	0	9,166	9,166
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	5,123	0	0	5,123	5,123
	正味価額	0	0	0	0	0	0	4,043	0	0	4,043	4,043
機	取得価額	0	0	0	0	0	8,857	43,597	0	0	43,597	52,455
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	8,385	30,572	0	0	30,572	38,958
	正味価額	0	0	0	0	0	472	13,024	0	0	13,024	13,496
機	取得価額	0	0	0	0	0	78	7,808	0	0	7,808	7,886
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	74	5,029	0	0	5,029	5,103
	正味価額	0	0	0	0	0	3	2,779	0	0	2,779	2,783
機	取得価額	0	0	0	0	0	5,726	6,128	0	0	6,128	11,855
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	2,594	2,080	0	0	2,080	4,674
	正味価額	0	0	0	0	0	3,132	4,048	0	0	4,048	7,180
機	取得価額	32,074	0	550	31,058	465	2,560,493	426,041	0	56	426,097	2,986,590
	減価償却累計額	23,697	0	396	22,930	370	1,937,948	329,565	0	50	329,615	2,267,564
	正味価額	8,377	0	153	8,128	95	622,544	96,476	0	5	96,481	719,026
機	取得価額	2,835	0	31	2,742	61	188,811	73,467	0	0	73,467	262,278
	減価償却累計額	2,349	0	25	2,272	51	152,441	58,418	0	0	58,418	210,860
	正味価額	485	0	5	470	10	36,369	15,048	0	0	15,048	51,418
機	取得価額	18,555	3,461	1,081	13,670	343	702,656	69,613	0	0	69,613	772,269
	減価償却累計額	13,111	2,440	765	9,662	243	496,060	49,175	0	0	49,175	545,235
	正味価額	5,444	1,021	315	4,007	99	206,596	20,437	0	0	20,437	227,034
機	取得価額	0	0	0	0	0	26,148	0	0	0	26,148	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	20,644	0	0	0	20,644	
	正味価額	0	0	0	0	0	5,504	0	0	0	5,504	
機	取得価額	115	22	6	84	2	3,775	222	0	0	222	3,998
	減価償却累計額	67	13	3	49	1	2,185	128	0	0	128	2,314
	正味価額	47	9	2	34	0	1,590	94	0	0	94	1,684

設備区分等		指定設備管理部門																		
		端末系伝送路（加入者回線）	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	伝送路 端末系交換設備 中継系交換設備	中継系交換設備	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置伝送路 モジュール	専用線ノード装置 相互接続点伝送路	専用線ノード装置 伝送路	
空中線設備	取得価額	157	0	0	4,056	26,731	0	41,469	0	200	0	238	58	0	0	0	19,885	3,333	2,003	
	減価償却累計額	55	0	0	2,680	17,864	0	27,585	0	133	0	159	39	0	0	0	13,336	2,238	1,334	
	正味価額	101	0	0	1,375	8,866	0	13,883	0	67	0	79	19	0	0	0	6,548	1,094	668	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	4,526,824	0	0	229,559	168,472	0	221,955	0	934	0	1,524	389	0	0	0	189,024	0	0
		減価償却累計額	3,376,857	0	0	180,526	132,495	0	174,552	0	734	0	1,193	304	0	0	0	146,362	0	0
		正味価額	1,149,966	0	0	49,032	35,977	0	47,403	0	199	0	330	84	0	0	0	42,662	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	6,603	35,805	0	82,272	0	521	4	433	104	0	0	0	2,731	19,977	11,468
		減価償却累計額	0	0	0	4,773	25,770	0	59,463	0	377	3	313	75	0	0	0	1,968	14,327	8,220
		正味価額	0	0	0	1,829	10,035	0	22,808	0	144	1	120	29	0	0	0	763	5,649	3,247
土木設備	取得価額	3,470,388	0	0	387,949	367,939	0	550,292	0	2,721	6	3,546	903	0	0	0	346,951	49,011	27,828	
	減価償却累計額	2,396,192	0	0	269,611	253,695	0	380,931	0	1,888	4	2,463	624	0	0	0	239,583	33,812	19,249	
	正味価額	1,074,195	0	0	118,338	114,244	0	169,360	0	833	2	1,083	279	0	0	0	107,368	15,198	8,578	
建物	取得価額	290,942	7,998	2,690	831,110	88,009	5,385	139,018	10,346	3,976	853	8,363	1,146	56,885	71,379	16,772	67,325	18,544	5,907	
	減価償却累計額	133,847	3,793	1,277	400,455	42,428	2,573	67,070	4,922	1,892	375	3,662	531	27,264	34,171	8,018	32,532	9,022	2,865	
	正味価額	157,094	4,204	1,412	430,654	45,581	2,811	71,948	5,424	2,084	478	4,701	615	29,620	37,207	8,753	34,793	9,522	3,042	
構築物	取得価額	25,081	722	242	72,439	7,495	458	11,898	881	346	62	645	94	4,912	6,163	1,490	5,780	1,601	509	
	減価償却累計額	17,679	507	170	50,963	5,268	321	8,363	618	244	43	453	66	3,456	4,340	1,048	4,069	1,127	358	
	正味価額	7,402	214	72	21,476	2,226	136	3,535	262	102	18	192	28	1,456	1,823	441	1,711	473	150	
機械及び装置	取得価額	12,054	341	112	7,088	1,302	58	2,015	129	68	14	57	10	591	1,027	225	1,090	213	86	
	減価償却累計額	8,193	245	81	4,852	879	40	1,348	89	46	9	39	7	408	713	153	736	144	57	
	正味価額	3,860	95	31	2,236	423	17	666	40	22	5	18	3	183	313	71	354	68	28	
車両及び船舶	取得価額	1,353	162	53	1,053	138	9	218	22	5	0	4	1	152	193	34	108	25	8	
	減価償却累計額	1,060	127	41	825	109	7	173	19	4	0	3	0	119	150	27	85	20	6	
	正味価額	293	35	11	228	28	1	45	3	1	0	0	0	33	43	7	22	5	1	
工具、器具及び備品	取得価額	89,937	5,741	1,883	71,715	8,944	609	13,907	1,385	569	86	990	132	7,775	11,361	1,948	6,909	1,398	511	
	減価償却累計額	62,223	3,972	1,303	50,099	6,413	425	9,982	975	407	60	661	90	5,391	8,037	1,385	4,842	979	362	
	正味価額	27,713	1,768	580	21,616	2,531	184	3,925	409	162	26	329	41	2,383	3,323	563	2,066	419	148	
土地	取得価額	54,300	1,011	342	113,393	12,028	756	18,857	1,447	574	197	2,086	206	7,944	10,641	2,382	9,453	2,497	798	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	54,300	1,011	342	113,393	12,028	756	18,857	1,447	574	197	2,086	206	7,944	10,641	2,382	9,453	2,497	798	
建設仮勘定	取得価額	140,211	1,684	554	65,797	15,985	384	24,144	786	489	136	464	117	6,334	9,074	2,805	13,472	2,565	1,141	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	140,211	1,684	554	65,797	15,985	384	24,144	786	489	136	464	117	6,334	9,074	2,805	13,472	2,565	1,141	
無形固定資産	取得価額	181,394	4,515	1,500	271,221	27,228	3,249	41,810	7,397	3,661	386	2,740	335	26,104	15,011	3,604	22,671	4,297	1,885	
	減価償却累計額	96,949	2,424	805	144,509	14,659	1,738	22,481	3,964	1,953	207	1,457	179	13,936	8,060	1,935	12,122	2,295	1,008	
	正味価額	84,445	2,090	695	126,712	12,569	1,510	19,328	3,433	1,708	178	1,283	155	12,167	6,950	1,669	10,549	2,001	877	
設備区分毎の 固定資産合計	取得価額	9,038,462	162,477	52,332	5,855,926	1,205,742	46,734	1,852,696	96,429	62,176	15,843	45,219	9,408	440,441	670,329	197,170	1,021,501	206,773	83,842	
	減価償却累計額	6,257,465	128,106	33,313	4,018,559	854,891	34,393	1,312,836	71,147	48,604	12,349	28,002	6,259	269,411	454,268	130,648	721,860	144,386	58,151	
	正味価額	2,780,997	34,370	19,019	1,837,366	350,851	12,340	539,859	25,282	13,571	3,494	17,217	3,148	171,030	216,061	66,522	299,641	62,387	25,691	

設備区分等	指定設備管理部門						指定設備利用部門				合計		
	網改造費用等	伝送路（分離型交換設備）相互接続点	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	指定設備管理部門計	通信設備	サービス活動	（関連するサービス活動を含まず） 雑収入等控除項目 付加機能使用料、	指定設備利用部門計			
空中線設備	取得価額	1,711	0	18	1,652	40	99,846	25,658	0	0	25,658	125,504	
	減価償却累計額	1,129	0	12	1,090	27	66,557	17,451	0	0	17,451	84,009	
	正味価額	582	0	6	562	13	33,288	8,206	0	0	8,206	41,495	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	7	0	329,915	329,923	329,923	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	7	0	285,592	285,599	285,599	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	44,323	44,324	44,324	
線路設備	市内線路設備	取得価額	12,998	0	71	12,926	0	5,351,683	128,445	0	0	128,445	5,480,128
		減価償却累計額	10,223	0	56	10,166	0	4,023,251	97,811	0	0	97,811	4,121,063
		正味価額	2,774	0	15	2,759	0	1,328,431	30,633	0	0	30,633	1,359,065
	市外線路設備	取得価額	997	0	60	728	208	160,921	89,879	0	0	89,879	250,801
		減価償却累計額	723	0	44	530	149	116,019	67,277	0	0	67,277	183,296
		正味価額	273	0	16	198	58	44,902	22,602	0	0	22,602	67,504
土木設備	取得価額	23,243	0	257	22,521	465	5,230,783	415,920	0	0	415,920	5,646,704	
	減価償却累計額	16,173	0	178	15,674	320	3,614,229	286,558	0	0	286,558	3,900,788	
	正味価額	7,069	0	78	6,846	145	1,616,553	129,362	0	0	129,362	1,745,916	
建物	取得価額	32,390	3,318	1,418	26,950	703	1,659,048	171,207	629,634	13,452	814,295	2,473,343	
	減価償却累計額	15,598	1,572	677	13,011	337	792,304	82,038	286,672	6,357	375,068	1,167,372	
	正味価額	16,792	1,745	741	13,939	365	866,743	89,168	342,962	7,095	439,227	1,305,971	
構築物	取得価額	2,814	293	125	2,335	60	143,640	14,554	52,923	1,241	68,719	212,359	
	減価償却累計額	1,980	206	88	1,643	42	101,082	10,203	37,218	873	48,296	149,378	
	正味価額	833	86	36	692	17	42,558	4,350	15,705	367	20,423	62,981	
機械及び装置	取得価額	312	53	22	228	8	26,801	2,107	8,472	766	11,346	38,147	
	減価償却累計額	210	36	15	153	6	18,258	1,445	6,246	535	8,228	26,486	
	正味価額	102	17	7	75	2	8,543	661	2,225	230	3,118	11,661	
車両及び船舶	取得価額	43	4	1	36	1	3,590	1,499	0	107	1,607	5,198	
	減価償却累計額	34	3	1	28	0	2,818	1,324	0	86	1,410	4,228	
	正味価額	9	1	0	8	0	772	175	0	21	197	970	
工具、器具及び備品	取得価額	3,170	516	199	2,369	84	228,980	17,429	273,927	7,862	299,219	528,199	
	減価償却累計額	2,271	368	142	1,700	60	159,886	12,441	188,287	5,378	206,107	365,993	
	正味価額	899	147	57	669	24	69,094	4,988	85,640	2,483	93,112	162,206	
土地	取得価額	4,377	500	202	3,577	96	243,298	22,847	108,081	1,900	132,829	376,127	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	4,377	500	202	3,577	96	243,298	22,847	108,081	1,900	132,829	376,127	
建設仮勘定	取得価額	3,725	475	275	2,909	64	289,875	20,996	0	2,800	23,796	313,671	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	3,725	475	275	2,909	64	289,875	20,996	0	2,800	23,796	313,671	
無形固定資産	取得価額	13,676	3,166	1,247	8,855	406	632,696	56,171	63,814	9,983	129,969	762,666	
	減価償却累計額	7,318	1,689	665	4,750	213	338,008	30,347	34,117	5,366	69,832	407,840	
	正味価額	6,357	1,477	582	4,105	192	294,688	25,823	29,697	4,616	60,137	354,825	
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	308,878	48,897	22,514	230,137	7,328	21,372,388	1,734,818	1,136,854	375,579	3,247,251	24,619,640	
	減価償却累計額	204,506	36,234	15,095	147,758	5,419	14,789,162	1,188,729	552,541	309,583	2,050,855	16,840,017	
	正味価額	104,372	12,663	7,419	82,379	1,909	6,583,226	546,088	584,312	65,995	1,196,396	7,779,623	

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)
(平成11年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門					
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	O C U	P H S 基地局回線
営業費	2,364	71	70	1	1	2,292
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	453,169	445,384	439,683	5,700	7,784	0
共通費	68,084	66,056	62,385	3,670	1,795	232
管理費	42,782	41,620	40,270	1,349	996	165
試験研究費	33,654	31,842	31,031	810	1,812	0
通信設備使用料	1,037	884	859	25	144	8
租税公課	66,019	65,292	64,089	1,202	710	17
減価償却費	316,069	296,548	288,770	7,777	19,438	82
固定資産除却費	63,122	61,857	60,981	875	1,240	24
(再)除却損	25,761	24,743	24,208	534	997	20
合計	1,046,304	1,009,557	988,143	21,413	33,924	2,822

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成11年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門						
		端末系伝送路	加入者回線			O C U	P H S 基地局回線	
			加入者回線	加入者回線	主配線盤			
固定資産の項目								
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	197,307	110,842	22,460	88,382	86,465	0
		減価償却累計額	129,678	85,728	16,008	69,720	43,949	0
		正味価額	67,629	25,113	6,452	18,661	42,516	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	D D X 機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	O C N 機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	16,130	23	23	0	16,107	0	
	減価償却累計額	11,182	3	3	0	11,179	0	
	正味価額	4,947	19	19	0	4,927	0	
無線機械設備	取得価額	10,575	10,575	10,575	0	0	0	
	減価償却累計額	8,209	8,209	8,209	0	0	0	
	正味価額	2,366	2,366	2,366	0	0	0	
電力設備	取得価額	21,604	8,344	6,180	2,164	13,259	0	
	減価償却累計額	15,220	5,865	4,333	1,531	9,355	0	
	正味価額	6,384	2,479	1,846	632	3,904	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	196	102	72	29	94	0	
	減価償却累計額	113	58	41	17	54	0	
	正味価額	83	43	30	12	39	0	

(単位：百万円)

設備区分等		指定設備管理部門						
		端末系 伝送路	加入者回線			O C U	P H S 基 地 局 回 線	
			加入者 回線	加入者 回線	主 配 線 盤			
固定資産の項目								
空中線設備	取得価額	157	157	157	0	0	0	
	減価償却累計額	55	55	55	0	0	0	
	正味価額	101	101	101	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	4,526,824	4,526,824	4,526,824	0	0	0
		減価償却累計額	3,376,857	3,376,857	3,376,857	0	0	0
		正味価額	1,149,966	1,149,966	1,149,966	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	3,470,388	3,470,388	3,470,388	0	0	0	
	減価償却累計額	2,396,192	2,396,192	2,396,192	0	0	0	
	正味価額	1,074,195	1,074,195	1,074,195	0	0	0	
建物	取得価額	290,942	267,454	184,358	83,096	22,572	914	
	減価償却累計額	133,847	122,550	82,520	40,029	10,886	411	
	正味価額	157,094	144,904	101,838	43,066	11,686	503	
構築物	取得価額	25,081	23,036	15,601	7,435	1,969	75	
	減価償却累計額	17,679	16,238	11,015	5,223	1,386	53	
	正味価額	7,402	6,797	4,585	2,211	582	22	
機械及び装置	取得価額	12,054	11,836	11,691	144	206	11	
	減価償却累計額	8,193	8,043	7,944	98	142	8	
	正味価額	3,860	3,793	3,746	46	64	2	
車両及び船舶	取得価額	1,353	1,311	1,288	23	42	0	
	減価償却累計額	1,060	1,027	1,010	17	32	0	
	正味価額	293	283	278	5	9	0	
工具、器具及び備品	取得価額	89,937	87,297	85,915	1,382	2,305	334	
	減価償却累計額	62,223	60,411	59,452	958	1,587	225	
	正味価額	27,713	26,886	26,463	423	718	109	
土地	取得価額	54,300	50,989	40,290	10,699	3,121	189	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	54,300	50,989	40,290	10,699	3,121	189	
建設仮勘定	取得価額	140,211	138,158	136,966	1,191	2,053	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	140,211	138,158	136,966	1,191	2,053	0	
無形固定資産	取得価額	181,394	172,680	170,471	2,208	8,583	130	
	減価償却累計額	96,949	92,318	91,126	1,192	4,561	69	
	正味価額	84,445	80,362	79,345	1,016	4,021	61	
設備区分毎の 固定資産合計	取得価額	9,038,462	8,880,024	8,683,267	196,757	156,780	1,656	
	減価償却累計額	6,257,465	6,173,561	6,054,771	118,790	83,135	767	
	正味価額	2,780,997	2,706,463	2,628,496	77,966	73,645	888	

(参考5)

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

指定設備 管理部門	端末系伝送路(加入者回線)	端末系伝送路(加入者回線)	
	主配線盤		
	公衆電話設備	公衆電話設備 デジタル公衆電話設備	
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備	
	端末系交換設備		
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路		
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(斜回線)		
	中継系交換設備	中継系交換設備	
	信号網設備	信号網設備	
	番号案内データベース	番号案内データベース 番号案内設備 手動交換設備	
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール	
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路		
	専用線ノード装置	専用線ノード装置	
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	
	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	
	中継系交換設備～相互接続点伝送路(分離型閉門交換機)	中継系交換設備～相互接続点伝送路(分離型閉門交換機)	
	呼関連データベース	呼関連データベース	
	P H S 接続装置	P H S 接続装置	
	網改造料	網改造料	
	指定設備 利用部門	指定外県内伝送路	通信設備
		県間伝送路	
機械設備			
サービス活動		サービス活動	
端末設備		端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目	
付加機能使用料、雑収入等控除項目			

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)
2. 原価算定期間 平成13年4月～平成20年3月(7年)とする。
3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は2.57%とした。

(単位:百万円)

区分	H11 実績	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13-19 (7年間)	H13-19(7年間)	
											局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間
1. 設備管理運営費	77,936	91,257	101,266	109,042	117,762	134,770	146,659	148,484	145,657	903,640	798,762	104,878
2. 他人資本費用	4,733	5,298	5,822	6,222	6,716	7,667	8,341	8,435	8,262	51,465	46,105	5,361
3. 自己資本費用	3,978	4,452	4,893	5,229	5,644	6,443	7,009	7,089	6,944	43,251	38,746	4,505
4. 利益対応税	3,829	4,285	4,710	5,033	5,432	6,202	6,746	6,823	6,684	41,630	37,295	4,336
5. 原価(1+2+3+4)	90,476	105,292	116,691	125,526	135,554	155,082	168,755	170,831	167,547	1,039,986	920,908	119,080
レートベース	315,216	352,843	387,721	414,399	447,250	510,578	555,485	561,751	550,256			
有利子負債以外の負債の額	65,301	73,096	80,321	85,848	92,654	105,773	115,076	116,374	113,993			
6. 加算料相当コスト	139	459	1,071	2,997	5,744	12,253	23,345	30,536	35,460	111,406	95,444	15,962
7. 加算料相当コスト控除後原価	90,337	104,833	115,620	122,529	129,810	142,829	145,410	140,295	132,087	928,580	825,464	103,118
芯線数(千芯)	250	365	518	783	1,193	1,921	3,238	4,592	5,494	17,739	17,739	17,739
料金(円/芯・月)	30,152	23,934	18,600	13,041	9,067	6,196	3,742	2,546	2,004	4,362	3,878	484

(再掲)局舎～引込分岐点間

(単位：百万円)

区分	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 1 3 - 1 9 (7 年間)
1 . 設備管理運営費	98,064	104,203	110,491	122,330	126,010	121,489	116,175	798,762
2 . 他人資本費用	5,663	5,977	6,343	7,029	7,276	7,050	6,767	46,105
3 . 自己資本費用	4,759	5,023	5,331	5,907	6,114	5,925	5,687	38,746
4 . 利益対応税	4,581	4,835	5,131	5,686	5,885	5,703	5,474	37,295
5 . 原価 (1 + 2 + 3 + 4)	113,067	120,038	127,296	140,952	145,285	140,167	134,103	920,908

レートベース	377,125	398,045	422,439	468,097	484,533	469,514	450,661
有利子負債以外の負債の額	78,126	82,460	87,514	96,972	100,377	97,266	93,360

6 . 加算料相当コスト	1,042	2,879	5,424	11,230	20,352	25,502	29,015	95,444
7 . 加算料相当コスト控除後原価	112,025	117,159	121,872	129,722	124,933	114,665	105,088	825,464

(再掲) 引込分岐点～端末間

(単位：百万円)

区分	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 1 3 - 1 9 (7 年間)
1 . 設備管理運営費	3,202	4,839	7,271	12,440	20,649	26,995	29,482	104,878
2 . 他人資本費用	159	246	373	638	1,065	1,385	1,495	5,361
3 . 自己資本費用	134	206	313	536	895	1,164	1,257	4,505
4 . 利益対応税	129	198	301	516	862	1,120	1,210	4,336
5 . 原価 (1 + 2 + 3 + 4)	3,624	5,489	8,258	14,130	23,471	30,664	33,444	119,080

レートベース	10,595	16,353	24,811	42,483	70,952	92,238	99,594
有利子負債以外の負債の額	2,195	3,388	5,140	8,801	14,699	19,108	20,632

6 . 加算料相当コスト	29	118	320	1,023	2,993	5,034	6,445	15,962
7 . 加算料相当コスト控除後原価	3,595	5,371	7,938	13,107	20,478	25,630	26,999	103,118

・設備管理運営費

(単位：百万円)

区分		平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～末端間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～末端間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～末端間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～末端間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～末端間	
営業費	人件費	3	3	0	3	3	0	3	3	0	4	4	0	4	4	0
	物件費	5	5	0	5	5	0	6	6	0	6	6	0	7	7	0
	合計	8	8	0	8	8	0	9	9	0	10	10	0	11	11	0
施設保全費	人件費	3,927	3,827	100	3,987	3,858	129	4,130	3,962	168	4,513	4,253	260	4,595	4,219	376
	物件費	19,325	18,832	493	20,844	20,168	676	22,938	22,008	930	26,651	25,114	1,537	28,852	26,493	2,359
	合計	23,252	22,659	593	24,831	24,026	805	27,068	25,970	1,098	31,164	29,367	1,797	33,447	30,712	2,735
共通費	人件費	1,285	1,254	31	1,299	1,260	39	1,344	1,292	52	1,466	1,386	80	1,492	1,376	116
	物件費	2,249	2,196	53	2,386	2,313	73	2,590	2,491	99	2,967	2,805	162	3,168	2,923	245
	合計	3,534	3,450	84	3,685	3,573	112	3,934	3,783	151	4,433	4,191	242	4,660	4,299	361
管理費	人件費	1,120	1,092	28	1,137	1,101	36	1,177	1,130	47	1,286	1,212	74	1,309	1,203	106
	物件費	950	926	24	1,007	975	32	1,092	1,048	44	1,251	1,180	71	1,336	1,227	109
	合計	2,070	2,018	52	2,144	2,076	68	2,269	2,178	91	2,537	2,392	145	2,645	2,430	215
試験研究費	人件費	195	189	6	202	194	8	210	199	11	231	215	16	236	212	24
	物件費	2,136	2,066	70	2,200	2,111	89	2,283	2,168	115	2,506	2,327	179	2,553	2,296	257
	合計	2,331	2,255	76	2,402	2,305	97	2,493	2,367	126	2,737	2,542	195	2,789	2,508	281
通信設備使用料		90	88	2	96	94	2	106	103	3	121	116	5	133	124	9
租税公課		8,987	8,854	133	9,125	8,919	206	9,716	9,403	313	11,083	10,547	536	12,026	11,129	897
減価償却費		55,329	53,249	2,080	60,443	57,145	3,298	65,153	60,017	5,136	74,594	65,625	8,969	81,932	66,670	15,262
固定資産除却費		5,663	5,482	181	6,305	6,057	248	7,011	6,659	352	8,090	7,540	550	9,015	8,126	889
(再)除却損		2,485	2,403	82	2,829	2,716	113	3,175	3,010	165	3,620	3,378	242	4,171	3,754	417
(再)人件費計		6,530	6,365	165	6,628	6,416	212	6,864	6,586	278	7,500	7,070	430	7,636	7,014	622
(再)物件費計		24,665	24,025	640	26,442	25,572	870	28,909	27,721	1,188	33,381	31,432	1,949	35,916	32,946	2,970
合計		101,266	98,064	3,202	109,042	104,203	4,839	117,762	110,491	7,271	134,770	122,330	12,440	146,659	126,010	20,649

・設備管理運営費

(単位：百万円)

区分	平成18年度			平成19年度			平成13-19年(7年間)			主な配賦基準	
	局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間			
営業費	人件費	4	4	0	4	4	0	25	25	0	取得資産額比
	物件費	7	6	1	7	6	1	43	41	2	
	合計	11	10	1	11	10	1	68	66	2	
施設保全費	人件費	4,523	4,062	461	4,379	3,883	496	30,054	28,064	1,990	取得資産額比
	物件費	30,211	27,135	3,076	31,127	27,601	3,526	179,948	167,351	12,597	
	合計	34,734	31,197	3,537	35,506	31,484	4,022	210,002	195,415	14,587	
共通費	人件費	1,468	1,326	142	1,421	1,268	153	9,775	9,162	613	上記(営業+施設保全費)支出額比
	物件費	3,274	2,958	316	3,330	2,973	357	19,964	18,659	1,305	
	合計	4,742	4,284	458	4,751	4,241	510	29,739	27,821	1,918	
管理費	人件費	1,289	1,159	130	1,248	1,107	141	8,566	8,004	562	上記(営業+共通費)支出額比
	物件費	1,378	1,238	140	1,399	1,242	157	8,413	7,836	577	
	合計	2,667	2,397	270	2,647	2,349	298	16,979	15,840	1,139	
試験研究費	人件費	233	204	29	226	195	31	1,533	1,408	125	取得資産額比
	物件費	2,510	2,196	314	2,427	2,089	338	16,615	15,253	1,362	
	合計	2,743	2,400	343	2,653	2,284	369	18,148	16,661	1,487	
通信設備使用料	140	128	12	144	131	13	830	784	46	取得資産額比	
租税公課	12,238	11,072	1,166	12,107	10,849	1,258	75,282	70,773	4,509	正味資産額比	
減価償却費	81,647	61,678	19,969	77,942	56,381	21,561	497,040	420,765	76,275	正味資産額比	
固定資産除却費	9,560	8,322	1,238	9,893	8,445	1,448	55,537	50,631	4,906	正味資産額比	
(再)除却損	4,496	3,873	623	4,691	3,945	746	25,467	23,079	2,388	正味資産額比	
(再)人件費計	7,517	6,755	762	7,278	6,457	821	49,953	46,663	3,290		
(再)物件費計	37,380	33,533	3,847	38,290	33,911	4,379	224,983	209,140	15,843		
合計	148,484	121,489	26,995	145,657	116,175	29,482	903,640	798,762	104,878		

・固定資産

			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
			局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間	
線路設備	光ケーブル	取得固定資産	304,356	292,933	11,423	351,547	334,292	17,255	397,186	370,890	26,296	463,235	417,874	45,361	531,289	454,398	76,891
		正味固定資産	167,392	159,324	8,068	186,764	173,709	13,055	200,753	180,063	20,690	230,167	193,564	36,603	255,321	192,274	63,047
	その他	取得固定資産	45,446	41,191	4,255	56,435	51,064	5,371	64,567	58,326	6,241	78,801	70,961	7,840	86,932	77,944	8,988
		正味固定資産	16,896	15,309	1,587	20,994	18,991	2,003	24,023	21,696	2,327	29,324	26,400	2,924	32,353	29,001	3,352
土木		取得固定資産	500,451	500,451	0	501,925	501,925	0	538,225	538,225	0	603,947	603,947	0	642,432	642,432	0
		正味固定資産	154,905	154,905	0	155,361	155,361	0	166,597	166,597	0	186,940	186,940	0	198,852	198,852	0
建物		取得固定資産	19,105	18,756	349	20,163	19,687	476	21,995	21,340	655	25,267	24,189	1,078	27,164	25,514	1,650
		正味固定資産	10,553	10,360	193	11,138	10,875	263	12,150	11,788	362	13,957	13,361	596	15,005	14,093	912
構築物		取得固定資産	1,615	1,586	29	1,704	1,664	40	1,859	1,804	55	2,135	2,044	91	2,296	2,157	139
		正味固定資産	472	464	8	498	486	12	543	527	16	623	597	26	670	630	40
無形固定資産		取得固定資産	17,666	17,343	323	18,644	18,203	441	20,338	19,732	606	23,363	22,366	997	25,117	23,591	1,526
		正味固定資産	8,221	8,071	150	8,676	8,471	205	9,464	9,182	282	10,871	10,407	464	11,687	10,977	710
その他		取得固定資産	32,707	32,111	596	34,516	33,700	816	37,651	36,529	1,122	43,251	41,405	1,846	46,498	43,673	2,825
		正味固定資産	22,649	22,236	413	23,902	23,338	564	26,073	25,296	777	29,951	28,674	1,277	32,200	30,245	1,955
合計		取得固定資産	921,346	904,371	16,975	984,934	960,535	24,399	1,081,821	1,046,846	34,975	1,239,999	1,182,786	57,213	1,361,728	1,269,709	92,019
		正味固定資産	381,088	370,669	10,419	407,333	391,231	16,102	439,603	415,149	24,454	501,833	459,943	41,890	546,088	476,072	70,016

・固定資産

(単位：百万円)

			平成18年度			平成19年度			主な配賦基準
			局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		
線路設備	光ケーブル	取得固定資産	571,202	466,442	104,760	594,972	472,822	122,150	引込分岐点～端末間は1芯あたり創設費をもとに個別算定
		正味固定資産	250,051	167,369	82,682	231,387	142,325	89,062	
	その他	取得固定資産	91,708	81,934	9,774	94,722	84,457	10,265	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比
		正味固定資産	34,131	30,486	3,645	35,253	31,425	3,828	
土木		取得固定資産	665,264	665,264	0	679,684	679,684	0	直接賦課
		正味固定資産	205,919	205,919	0	210,382	210,382	0	
建物		取得固定資産	28,285	26,141	2,144	28,993	26,545	2,448	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比
		正味固定資産	15,625	14,440	1,185	16,016	14,664	1,352	
構築物		取得固定資産	2,390	2,209	181	2,450	2,244	206	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比
		正味固定資産	697	645	52	715	655	60	
無形固定資産		取得固定資産	26,153	24,170	1,983	26,808	24,544	2,264	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比
		正味固定資産	12,169	11,247	922	12,474	11,421	1,053	
その他		取得固定資産	48,416	44,746	3,670	49,627	45,439	4,188	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比
		正味固定資産	33,528	30,987	2,541	34,366	31,466	2,900	
合計		取得固定資産	1,433,418	1,310,906	122,512	1,477,256	1,335,735	141,521	
		正味固定資産	552,120	461,093	91,027	540,593	442,338	98,255	

・需要

光サービスの利用意向調査等を元に算定した。

(単位：千芯)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
光サービス芯線数	250	365	518	783	1,193	1,921	3,238	4,592	5,494	

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(配線盤)
2. 原価算定期間 平成13年4月～平成20年3月(7年)とする。
3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は2.57%とした。

(単位:百万円)

区分	H11 実績	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13-19 (7年間)
1. 設備管理運営費	1,413	1,498	1,520	1,545	1,730	2,160	2,509	2,564	2,495	14,523
2. 他人資本費用	79	81	78	78	84	98	109	109	105	661
3. 自己資本費用	66	68	66	66	71	83	92	92	88	558
4. 利益対応税	64	66	63	64	68	80	88	88	85	536
5. 原価(1+2+3+4)	1,622	1,713	1,727	1,753	1,953	2,421	2,798	2,853	2,773	16,278
レートベース	5,230	5,409	5,218	5,226	5,607	6,553	7,261	7,260	6,987	
有利子負債以外の負債の額	1,083	1,121	1,081	1,083	1,162	1,358	1,504	1,504	1,447	
芯線数(千芯)	250	365	518	783	1,193	1,921	3,238	4,592	5,494	17,739
料金(円/芯・月)	541	391	278	187	136	105	72	52	42	76

・設備管理運営費

(単位：百万円)

区分		平成11年度 実績	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成13-19 (7年間)	算定方法
営業費	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×人件費変動率【人件費伸び率×取得固定資産伸率】
	物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×物件費変動率【CPI×効率化×取得固定資産伸率】に事業化を加味
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設保全費	人件費	38	42	42	43	45	52	57	60	60	359	前年度値×人件費変動率
	物件費	116	133	140	151	171	207	245	270	289	1,473	前年度値×物件費変動率に事業化を加味
	合計	154	175	182	194	216	259	302	330	349	1,832	
共通費	人件費	20	22	22	22	24	27	30	31	31	187	前年度値×人件費変動率【作業部門費変動率】
	物件費	170	190	198	211	236	282	328	358	378	1,991	前年度値×物件費変動率【作業部門費変動率】に事業化を加味
	合計	190	212	220	233	260	309	358	389	409	2,178	
管理費	人件費	13	15	15	15	16	18	20	21	21	126	前年度値×人件費変動率【作業部門費変動率】
	物件費	29	32	33	35	39	47	54	59	62	329	前年度値×物件費変動率【作業部門費変動率】に事業化、会社間取引を加味
	合計	42	47	48	50	55	65	74	80	83	455	
試験研究費	人件費	4	4	4	4	5	5	6	6	6	36	前年度値×人件費変動率
	物件費	45	48	47	48	51	57	63	66	66	398	前年度値×物件費変動率に事業化、会社間取引を加味
	合計	49	52	51	52	56	62	69	72	72	434	
通信設備使用料	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	前年度値×取得固定資産伸率
租税公課	79	82	85	88	91	94	97	100	103	103	658	前年度値×正味固定資産伸率
減価償却費	839	873	876	869	990	1,305	1,537	1,518	1,402	1,402	8,497	F T Mは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸率。
固定資産除却費		56	56	57	58	61	65	71	74	76	462	F T Mは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸率。
	(再)除却損	36	35	35	35	36	37	40	41	42	266	F T Mは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸率。
(再)人件費計	75	83	83	84	90	102	113	118	118	118	708	
(再)物件費計	360	403	418	445	497	593	690	753	795	795	4,191	
合計	1,413	1,498	1,520	1,545	1,730	2,160	2,509	2,564	2,495	2,495	14,523	

・固定資産

(単位：百万円)

			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算定方法
機械設備	F T M	取得固定資産	5,372	6,033	6,351	6,847	7,733	9,336	10,986	12,080	12,856	前年度値 + 当年度取得資産 - 除却額
		正味固定資産	1,519	1,627	1,411	1,378	1,682	2,493	3,084	3,020	2,709	前年度値 + 当年度取得資産 - 除却額 - 減価償却費【当年度稼働資産 × 0.319】
	その他	取得固定資産	149	152	153	155	158	163	167	169	170	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味
		正味固定資産	44	45	45	46	47	48	49	50	50	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味
建物	取得固定資産	5,067	5,153	5,188	5,242	5,336	5,498	5,637	5,712	5,760	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味	
	正味固定資産	2,626	2,671	2,689	2,717	2,766	2,850	2,922	2,961	2,986	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味	
構築物	取得固定資産	453	461	464	469	477	491	503	510	514	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味	
	正味固定資産	134	136	137	138	140	144	148	150	151	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味	
無形固定資産	取得固定資産	134	136	137	138	140	144	148	150	151	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味	
	正味固定資産	62	63	63	63	64	66	68	69	69	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味	
その他	取得固定資産	822	836	842	851	866	892	915	927	935	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味	
	正味固定資産	757	770	776	784	798	822	843	854	861	前年度値 × 取得固定資産伸率に F T M の変動率を加味	
合計	取得固定資産	11,997	12,771	13,135	13,702	14,710	16,524	18,356	19,548	20,386		
	正味固定資産	5,142	5,312	5,121	5,126	5,497	6,423	7,114	7,104	6,826		

・需要

光サービスの利用意向調査等を元に算定した。

(単位：千芯)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
光サービス芯線数	250	365	518	783	1,193	1,921	3,238	4,592	5,494	

(別添3)

電話の回線管理運営費の内訳

1. 電話の回線管理運営費の「データベース管理業務」と「料金請求・回収業務」分計

(単位:百万円)

区分		分計基準	電話の回線管理運営費		備考		
			データベース管理業務	料金請求回収業務			
管理運営費	営業費	販売サポート・一般営業	直接賦課	76,024	76,024	H11接続会計結果等をもとに算定	
		出納	直接賦課	5,202			5,202
		料金・一般営業	直接賦課	63,191			63,191
		企画・一般営業	上記支出額比	12,902	6,792		6,110
		共通営業	上記支出額比	1,665	876		789
	計			158,984	83,692		75,292
	共通費						
	管理費						
	通信設備使用料	営業費支出額比	36,763	19,353	17,410		
	租税公課						
	減価償却費						
	固定資産除却費						
合計			195,747	103,045	92,702		
他人資本費用		管理運営費支出額比	1,249	657	592		
自己資本費用			1,110	584	526		
利益対応税			1,040	547	493		
合計			199,146	104,833	94,313		

2. 電話の回線管理運営費の料金請求・回収業務の「回線毎に発生する費用」と「請求・収納毎に発生する費用」分計

(単位:百万円)

区分				分計基準	料金請求回収業務	電話の回線管理運営費		備考	
						回線毎に発生する費用	請求・収納毎に発生する費用		
管理運営費	営業費	料金業務	料金・一般営業	料金計算業務	直接賦課	10,319	10,319	H11接続会計結果等をもとに算定	
				請求書編集・作成・発送業務	直接賦課	52,872			52,872
			出納	収納業務	直接賦課	5,202			5,202
		計				68,393	10,319		58,074
		その他	企画・一般営業	料金業務支出額比	6,110	922	5,188		
	共通営業			789	119	670			
	計				75,292	11,360	63,932		
	共通費								
	管理費								
	通信設備使用料	営業費支出額比	17,410	2,627	14,783				
	租税公課								
	減価償却費								
固定資産除却費									
合計				92,702	13,987	78,715			
他人資本費用		管理運営費支出額比	592	89	503				
自己資本費用			526	79	447				
利益対応税			493	74	419				
合計			94,313	14,229	80,084				